

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自2021年7月1日 至2021年9月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 木下 美里
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 木下 美里
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高	(千円)	1,424,141	2,122,362	1,951,835
経常利益又は経常損失()	(千円)	141,859	70,321	209,747
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	152,122	46,494	310,423
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,892	70,575	312,857
純資産額	(千円)	1,644,005	1,685,285	1,614,709
総資産額	(千円)	3,355,998	3,061,481	3,618,943
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(円)	8.49	2.42	17.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	55.0	44.6

回次		第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	(円)	5.82	0.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 2020年12月31日に行われた上海徳威房地產經紀有限公司他2社との企業結合に係る暫定的な会計処理が当第3四半期連結会計期間に確定しており、第42期の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進捗などにより経済活動に持ち直しの期待がされるものの、引き続き収束に目途がつかず、先行きは不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,122百万円（前年同四半期比49.0%増）、営業利益64百万円（前年同四半期は営業損失141百万円）、経常利益70百万円（前年同四半期は経常損失141百万円）、法人税等調整額 22百万円を含む親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失152百万円）となりました。

（不動産販売事業）

第2四半期連結会計期間において1棟収益マンションの販売を行ったこと等から、売上高は954百万円（前年同四半期比68.0%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）となりました。

（不動産管理事業）

第2四半期連結累計期間に引き続き前連結会計年度末に取得した子会社の売上が新たに含まれていることから、売上高は421百万円（前年同四半期比44.0%増）、営業利益は103百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の鈍化に伴い投資不動産の稼働率が低下し、売上高は315百万円（前年同四半期比15.7%減）となりましたが、前年同四半期に比して経費削減できたことから、営業利益は62百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

（不動産仲介事業）

第2四半期連結累計期間に引き続き前連結会計年度末に取得した子会社の売上が新たに含まれていることから、売上高は428百万円（前年同四半期比154.7%増）、営業利益は114百万円（前年同四半期比127.9%増）となりました。

（投資事業）

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の鈍化に伴い投資を抑制していることから、売上高は2百万円（前年同四半期比89.0%減）、営業利益1百万円（前年同四半期比91.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ557百万円減少し、3,061百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少及び投資用不動産の減少によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、1,376百万円となりました。これは主に有利子負債が430百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,685百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第3四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同 四半期比 (%)
	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	
投資用マンション (千円)	65,822	36,434	55.4
戸 建 (千円)	564,316	175,762	31.1
そ の 他 (千円)	120,821	795,391	658.3
合 計 (千円)	750,960	1,007,588	134.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同 四半期比 (%)
	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	
不動産販売事業 (千円)	567,944	954,402	168.0
不動産管理事業 (千円)	292,743	421,415	144.0
不動産賃貸事業 (千円)	373,957	315,379	84.3
不動産仲介事業 (千円)	168,350	428,848	254.7
投資事業 (千円)	21,145	2,316	11.0
合 計 (千円)	1,424,141	2,122,362	149.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,308,200	19,308,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	19,308,200	19,308,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	19,308,200	-	1,992,968	-	185,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,223,800	192,238	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	19,308,200	-	-
総株主の議決権	-	192,238	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名称 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西 区 高島二丁目6番 32号	83,200	-	83,200	0.43
計	-	83,200	-	83,200	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,035	1,612,648
受取手形及び売掛金	80,533	105,904
商品及び製品	4,360	4,882
販売用不動産	1,573,491	1,919,063
仕掛販売用不動産	1,288,460	1,232,722
原材料及び貯蔵品	1,538	1,517
営業投資有価証券	-	-
未収還付法人税等	6,573	-
その他	72,945	123,669
貸倒引当金	13,207	8,296
流動資産合計	1,972,731	1,992,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,526	32,662
減価償却累計額	61,666	18,275
建物及び構築物(純額)	19,859	14,386
車両運搬具	10,403	11,187
減価償却累計額	6,112	7,409
車両運搬具(純額)	4,290	3,778
工具、器具及び備品	56,874	50,056
減価償却累計額	43,031	40,415
工具、器具及び備品(純額)	13,842	9,640
土地	-	-
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	37,993	27,804
無形固定資産		
のれん	114,227	113,178
その他	40,150	32,718
無形固定資産合計	154,377	145,897
投資その他の資産		
投資有価証券	7,503	69,212
繰延税金資産	7,439	8,605
投資不動産	1,642,751	1,000,687
減価償却累計額	312,433	298,876
投資不動産(純額)	1,330,318	701,811
その他	110,020	117,477
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	1,453,841	895,666
固定資産合計	1,646,211	1,069,368
資産合計	3,618,943	3,061,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,286	25,131
短期借入金	1 209,200	1 69,700
1年内返済予定の長期借入金	1 60,000	1 57,073
未払金	230,914	92,182
前受金	140,785	125,429
未払法人税等	7,377	41,474
預り金	263,486	239,657
その他	58,782	37,477
流動負債合計	1,007,832	688,127
固定負債		
長期借入金	1 680,429	1 392,614
退職給付に係る負債	27,233	28,913
長期預り保証金	253,050	248,532
繰延税金負債	35,687	18,007
固定負債合計	996,400	688,068
負債合計	2,004,233	1,376,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	437,276	390,781
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,641,178	1,687,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588	-
為替換算調整勘定	24,859	3,366
その他の包括利益累計額合計	27,448	3,366
新株予約権	980	980
純資産合計	1,614,709	1,685,285
負債純資産合計	3,618,943	3,061,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,424,141	2,122,362
売上原価	1,146,236	1,465,336
売上総利益	277,905	657,026
販売費及び一般管理費	1,419,187	1,592,235
営業利益又は営業損失()	141,281	64,790
営業外収益		
受取利息	1,966	3,132
受取配当金	-	402
業務受託手数料	1,800	1,200
貸倒引当金戻入額	425	-
補助金収入	-	5,731
その他	3,506	4,840
営業外収益合計	7,697	15,308
営業外費用		
支払利息	7,646	5,389
支払手数料	380	1,070
為替差損	94	3,120
その他	153	196
営業外費用合計	8,275	9,777
経常利益又は経常損失()	141,859	70,321
特別利益		
固定資産売却益	8,044	-
特別利益合計	8,044	-
特別損失		
固定資産除却損	2,998	1,247
減損損失	15,221	-
投資有価証券売却損	-	2,582
特別損失合計	18,220	3,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	152,034	66,490
法人税、住民税及び事業税	1,885	42,487
法人税等調整額	1,797	22,490
法人税等合計	87	19,996
四半期純利益又は四半期純損失()	152,122	46,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	152,122	46,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	152,122	46,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	2,588
為替換算調整勘定	6,900	21,492
その他の包括利益合計	7,769	24,081
四半期包括利益	159,892	70,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,892	70,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
預金	10,000千円	10,000千円
販売用不動産	524,326	632,068
仕掛販売用不動産	81,842	188,270
投資不動産	689,505	69,283
合計	1,305,674	899,622

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
借入金	809,629千円	459,388千円
(短期借入金)	(109,200)	(69,700)
(1年内返済予定の長期借入金)	(60,000)	(57,073)
(長期借入金)	(640,429)	(332,614)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	34,192千円	33,874千円
のれんの償却額	1,756	8,964

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	567,944	292,743	373,957	168,350	21,145	1,424,141	-	1,424,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9,286	10,258	-	19,545	19,545	-
計	567,944	292,743	383,243	178,609	21,145	1,443,687	19,545	1,424,141
セグメント利益 又は損失()	61,414	69,237	54,569	50,450	22,091	134,935	276,217	141,281

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 276,217千円は、セグメント間取引消去 19,545千円、各セグメントに配分していない全社費用 256,671千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	954,402	421,415	315,379	428,848	2,316	2,122,362	-	2,122,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11,090	15,272	-	26,363	26,363	-
計	954,402	421,415	326,470	444,120	2,316	2,148,726	26,363	2,122,362
セグメント利益 又は損失()	44,643	103,662	62,956	114,991	1,886	328,141	263,350	64,790

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 263,350千円は、セグメント間取引消去 26,363千円、各セグメントに配分していない全社費用 236,987千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、従来「不動産賃貸事業」に含まれていた上海優宏資産管理有限公司を「不動産管理事業」に変更し、従来「不動産賃貸事業」に含まれていた上海特庫伊投资管理有限公司を「不動産管理事業」と「不動産仲介事業」に区分しました。

なお、両社はみなし取得日を2020年12月31日としているため、この報告セグメントの変更が、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年12月31日に行われた当社資本提携先である上海徳威企業発展股份有限公司の子会社である上海徳威房地産經紀有限公司及び上海優宏資産管理有限公司の出資持分を取得し、上海優宏資産管理有限公司の子会社である上海特庫伊投资管理有限公司を含む合計3社を当社の連結子会社化する企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映され、無形固定資産のその他に25,815千円、繰延税金負債に36,688千円が配分されました。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は92,784千円から21,442千円増加し、114,227千円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	8円49銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	152,122	46,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()	152,122	46,494
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	19,225,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社 ASIAN STAR
取締役会 御中

RSM清和監査法人 東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 平 澤 優
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。